

特 記 仕 様 書

(土 木 工 事)

鹿 児 島 市 水 道 局 水 道 部

特記仕様書

第 1 章 総 則

(適用範囲)

第 1 条 本特記仕様書は、下記の工事に適用する。

工 事 名 : 河頭浄水場(甲系統の浄水施設) 更新事業に伴う支障物件移設工事

工 事 場 所 : 鹿児島市犬迫町

工 期 : 令和9年3月8日 まで

(準拠図書)

第 2 条 本工事は、契約書・設計図書及び本特記仕様書によるほか、下記の示方書・指針仕様書・規定によること。

- | | |
|--|---------------------|
| (1) 水道工事一般仕様書 | (令和8年4月 鹿児島市水道局水道部) |
| (2) 水道管路施設設計標準図 | (令和7年4月 鹿児島市水道局) |
| (3) コンクリート標準示方書 | (2023年制定 土木学会) |
| (4) 鹿児島県における再生資源活用工事実施要領(土木)及びその運用 | (令和7年5月 鹿児島県土木部) |
| (5) 給水装置工事施行基準 排水設備工事施行基準 (2025.4 改正版) | (令和7年4月 鹿児島市水道局) |
| (6) 水道管工事施工管理基準 | (平成29年12月 鹿児島市水道局) |
| (7) 鹿児島市水道局請負工事施行要領 | (令和8年4月 鹿児島市水道局) |
| (8) 内面珪砂樹脂粉体塗装管の施工要領 | (平成20年6月 鹿児島市水道局) |
| (9) 水道配水用ポリエチレン管施工マニュアル | (令和4年4月 鹿児島市水道局) |
| (10) 鹿児島市水道局電子納品運用ガイドライン[管路・土木編] | (令和7年10月 鹿児島市水道局) |
| (11) 工事一時中止に係るガイドライン | (令和7年4月 鹿児島県土木部) |
| (12) 設計変更ガイドライン[施設・管路編] | (令和4年4月 鹿児島市水道局) |

(工期の設定)

第 3 条 1 本工事は、「水道工事における工期設定指針について」に基づき、標準工期を適用できない工事として工期を設定している。

2 工期の設定にあたっては、施工に必要な実日数を81日とし、準備期間、後片付け期間及び自然転圧期間、不稼働日(雨休率:0.92)は同指針のとおりとしている。

3 同指針は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

第 2 章 工事の施工

（捨土及び建設副産物処理）

第 4 条 本工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。

現場： 犬迫町

処分場所在地： 鹿児島市犬迫町1228-4

処分場名： (株)北建

（再生資源利用計画書〔実施書〕及び再生資源利用促進計画書〔実施書〕）

第 5 条 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、工事現場の見やすいところに掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。また、その実施状況を記録した実施書を完成書類に含めて提出するものとする。

（交通誘導員の資格要件）

第 6 条 1 本工事で配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備業務に係る 1、2 級検定合格警備員、または、交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。

ただし、鹿児島県公安委員会が、道路における危険を防止するため、交通誘導警備業務検定合格警備員の配置が必要と定めた路線及び自動車専用道路において、交通誘導警備業務に従事する場合、規制箇所ごとに 1 級検定合格警備員又は 2 級検定合格警備員を 1 名以上配置すること。

なお、同一規制箇所では、交通誘導警備業務に従事する者全員を同一警備会社の警備員とすること。

また、受注者は、上記のことを示す資料を監督員に現地着手前に提出すること。

資格	資 格 要 件
交通誘導警備業務に係る 1 級検定合格警備員 2 級検定合格警備員	改正警備業法（H17.11.21施行）における検定合格者
交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第 2 条第 1 項第 2 号の警備業務）を現に受けている者

交通誘導警備業務検定合格警備員の配置義務の有無 (無)
配置義務有りの場合の路線名 ()

交代要員の有無 (無)

2 本工事における交通誘導員の編成人員は、見積用閲覧設計書によるものとするが、交通管理者等との協議の結果、又は現場条件等により変更が生じた場合は別途協議する。

また、受注者は工事着手前に、実施工程表に対応した配置予定図と配置予定時間を施工計画書に記載しなければならない。

(現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合)

第 7 条 1 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合

現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務(現場の巡回等)があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。

(1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間

(2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間

(3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電気品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間

また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。

(4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間

2 発注者への報告

上記1の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

（現場代理人の兼任）

第 8 条 1 現場代理人の兼任を認める工事

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の（１）から（５）の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

- （１） 兼任できる工事は３件までとし、それぞれの工事の請負金額が４，５００万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負金額が４，５００万円以上となり、各々の工事における主任（監理）技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。
- （２） 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。
- （３） 兼任する工事の相互の移動は、概ね１時間以内であること。
- （４） 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
- （５） 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、１日１回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。

2 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任（変更）申請書」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「技術者等変更通知書（工事）（様式第２）」により、発注者に通知すること。

なお、それぞれの工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

3 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第１２条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。

（主任技術者が実質的に関与すべき業務）

第 9 条 主任技術者は、施工計画の作成、工程管理、出来形管理、品質管理その他の管理及び当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を実質的に関与しなければならない。

また、次に掲げる業務については、立会うこととする。

- （１） 監督員との初回打合せ
- （２） 重要な工程打合せ
- （３） 監督員が出席を求める打合せ
- （４） 完成検査

（施工体制台帳の提出等）

- 第 10 条 1 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- 2 工事を施工するために、建設工事の一部または以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- （１）伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
- （２）土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務
- （３）工事現場の警備（交通誘導を含む）を行う業務
- （４）その他監督員が記載を指示した業務等

（法定外の労災保険の付保）

- 第 11 条 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

（ワンデーレスポンス）

- 第 12 条 1 本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。
- ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対し「その日のうちに」回答するものである。ただし、即日回答が困難な場合は、受注者と協議の上、回答期限を「その日のうち」に連絡することにより、現場の手待ちを減少させる取組みである。
- 2 受注者は、現場調査及び設計図書の照査が完了した後、今後施工を進める上で支障となり得る事項等について、あらかじめ監督員と協議すること。
- 3 受注者は、工事の施工にあたって発注者側に確認すべき内容であれば、施工計画書等を精査の上、適切な判断ができる図面、資料等を付して文書（工事打合簿）にて、速やかに報告するものとする。

（電子納品）

- 第 13 条 1 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島市水道局電子納品運用ガイドライン[管路・土木編]（以下ガイドラインという。）」に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。
- 2 ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体（ＣＤ－Ｒ）で正本１部、副本１部の計２部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの紙媒体での納品取扱とする。電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については事前協議を行い決定するものとする。

（産業廃棄物管理票（マニフェスト）の提出）

第 14 条 本工事の施工により産業廃棄物が発生する場合、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）はE票の写しを工事完成図書に添付すること。

なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。

ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。

電子マニフェストの場合は受渡確認票の写しを添付すること。

（週休2日工事（現場閉所型））

第 15 条 1 本工事は、週休2日工事の対象であり、現場閉所型の完全週休2日を達成した場合の補正係数を乗じて予定価格を作成している。

2 現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日に満たないものについては、月単位の4週8休の補正係数に変更し、月単位の4週8休に満たないものについては、月単位の補正係数を除した変更を行うものとする。

3 工期や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事については、「週休2日（現場閉所型）」の月単位の週休2日、通期の週休2日、または「週休2日（交替制）」とすることができる。なお、「週休2日（交替制）」を希望するときは、受発注者間で協議し変更することができるものとする。

4 実施については、鹿児島県制定の「週休2日」工事実施要領（一般土木工事編）（令和7年8月1日施行）に準じて行うものとする。

（なお、同実施要領第8条（工事成績評価の取り扱い）については、準拠の対象から除く）

5 実施要領は、鹿児島県ホームページから入手できる。

（区画線工）

第 16 条 区画線工において、作業が1日未満で完了することが見込まれる場合は監督員と協議するものとし、発注者が必要と認めるものについては、設計変更の対象とする。

（熱中症対策）

第 17 条 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。

2 試行にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（令和6年7月10日付け鹿児島市水道局通知）」に基づき行うものとする。

3 本通知は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

（クレーン類の賃料）

第 18 条 ラフテレーンクレーン、トラッククレーン及びクローラクレーン4.9t吊の賃料は、公共事業設計単価表の日標準賃料で積算しているが、賃貸期間がラフテレーンクレーン、トラッククレーンの合計で24日未満となる場合、クローラクレーン4.9t吊で20日未満となる場合は、通常賃料での積算として設計変更の対象とする。

（遠隔臨場の試行）

- 第 19 条 1 本工事は、遠隔臨場の試行対象工事とし、受注者は実施するか否かを選択できる。
2 遠隔臨場を実施するにあたり必要とする費用は、技術管理費に含む。

（架空線への防護措置）

- 第 20 条 架空線の防護措置における防護管設置に係る費用は計上していないが、契約後、架空線管理者との協議により必要となった場合は、監督職員と協議し、設計変更の対象とする。

（情報共有システム活用試行工事）

- 第 21 条 1 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。
2 試行にあたっては、情報共有システム活用工事試行要領（令和6年8月1日）に基づき行うものとする。
3 試行要領は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

（施工体制点検等への協力）

- 第 22 条 請負代金額が4, 500万円（建築一式工事は9, 000万円）以上の工事においては、「鹿児島市水道局施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4, 500万円（建築一式工事は9, 000万円）未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。

（舗装の切断作業時に発生する排水の具体的な処理方法）

- 第 23 条 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要な経費については、監督員と協議のうえ、設計変更の対象とする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することである。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

（環境改善実施要領（工事編）について）

- 第 24 条 工事の実施にあたっては、「水道局における環境改善実施要領（工事編）」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組むものとする。
「水道局における環境改善実施要領（工事編）」は鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

（公共工事における現場一斉閉所の実施について）

- 第 25 条 受注者は、公共工事における現場一斉閉所の実施に協力するものとする。なお、現場閉所の実施への協力は、受注者の判断によるもの（任意）とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。

（１）実施日

毎月毎週土曜日（このうち、毎月第２・第４土曜日は九州・沖縄ブロック統一の現場閉所日。）

（２）現場閉所の実施内容

ア 受注者は、実施日において、終日、工事及び測量等の現場作業や現場事務所での事務作業を行わない。（保守点検等の現場管理上必要な作業を除く。）

イ 工程上やむを得ず、実施日に現場閉所が困難な場合は、別の日に振り替えることができる。

ウ 営繕関係の分離発注工事の場合、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて１日を通して現場作業のない「現場休息」を現場閉所とみなすものとする。

（公共工事における材料使用承認願について）

- 第 26 条 １ 工事に使用する材料については、「使用材料内訳書（建設・土木用資材）」に記入の上、監督員に提出し承諾を得ること。（任意仮設は除く）。
また、材料の変更及び追加があった場合は、その都度、別様により監督員の承諾を得ること。
２ 「使用材料内訳書（建設・土木用資材）」に記載した材料については、品質等が確認できる試験成績表等（以下、「資料等」という。）を添付すること。ただし、ＪＩＳ製品の場合、特記仕様書等において指示したものを除き、原則として資料等は添付しないこととする。

（工事関係書類簡素化の実施）

- 第 27 条 本工事の施工に係る工事関係書類においては、別紙「工事関係書類の簡素化について」に基づき簡素化を図るものとする。

工事関係書類の簡素化について

1. 目的

建設業における時間外労働の常態化による若手入職者の減少や建設技能者の高齢化進行に伴う人手不足に加え、令和6年4月からの時間外労働規制及び週休二日に対応するため、事務書類の軽減を図る。

2. 内容

(1) 建設業退職金共済制度の資料

- ・共済証紙の購入状況を把握するため、受払簿その他関係資料について提出を求められることがある。

(説明) これまで受払簿や貼付した証紙の写しを提出していたものを監督員が求めた場合のみとする。

(2) 施工体制台帳・施工体系図

- ・下請契約をする全ての工事で提出。警備・運搬・測量設計等の業務は施工体系図のみ記載。

添付書類は①発注者と受注者の請負契約書②下請契約書③技術者の資格及び雇用関係を証明するもの。

(説明) 添付書類として建設業許可や警備業認定証の写し、厚生年金保険や雇用保険加入が証明できるものの写し、技術者要件以外の資格や実務経験の写し等は不要。

(3) 休日・夜間作業届

- ・口頭、FAX、メールなどにより連絡する。

(説明) 時間外作業許可願書の廃止。

(4) 安全教育訓練の資料

- ・監督員の請求があった場合に提示。
完成時に実施状況を工事写真帳に添付し提出。

(説明) 安全教育実施後の都度提出は不要。安全教育・訓練の実施状況報告書の廃止。

(5) 工事履行報告書(月報・週報・日報)

- ・月報・週報・日報のみ提出。

(説明) 添付書類（進捗率の根拠等）は提出不要。

(6) 工事写真

- ・産業廃棄物収集運搬業許可業者に委託せず自己運搬する場合は、両側面の表示状況を写真で提出。
下検査状況写真は提出不要。
社内検査状況写真の提出は任意。

(説明) 監督員立会の下検査は実施。写真帳への貼付は不要。

(7) コリンズ登録内容確認書

- ・発注者のデータを入力すれば、発注者への提示や提出は不要。

(説明) 登録後の工事打合簿への添付及び提出は不要。

(8) 保険契約の締結資料

- ・法定外の労災保険及び火災保険等の契約を締結した時は、その証券等の写しを提示。

(説明) 工事打合簿への添付及び提出は不要。メール等での提示のみ。

(9) 長期休暇における現場パトロール

- ・長期休暇の前及び後に現場パトロールを実施。
ただし、公道上の工事を行う場合は従来通り。

(説明) 長期休暇前の現場作業日及び休暇後の現場作業日に現場パトロールを実施。

河頭浄水場(甲系統の浄水施設)更新事業
に伴う支障物件移設工事
(機械設備・電気設備)

特 記 仕 様 書

鹿児島市水道局水道部

第1章 総 則

第1節 適用範囲

本特記仕様書は、次の工事（以下「本工事」という。）に適用する。

- 1 工 事 名： 河頭浄水場(甲系統の浄水施設)更新事業に伴う支障物件移設工事
- 2 工事場所： 鹿児島市犬迫町1 2 7 2 番 1
- 3 工 期： 令和9年 3月 8日まで

第2節 準拠図書

本工事は、契約書、設計図書及び本特記仕様書のほか、次の仕様書等によること。

- 1 機械・電気設備工事一般仕様書 (令和8年4月 鹿児島市水道局)
- 2 鹿児島市水道局請負工事施行要領 (令和8年4月 鹿児島市水道局)

第3節 工事の保険等

- 1 火災保険等

受注者は、工事目的物及び工事材料等を火災保険等に付すこと。

- 2 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。請負契約締結後速やかに保険に加入し、証券またはこれに代わるもの（保険証券等）の写しを監督員に提示しなければならない。保険の終期は工期の終期日から21日目とする。

第4節 施工計画書の提出

受注者は、準拠図書に基づいて、施工計画書を監督員に提出すること。

なお、現場条件等によりやむをえない場合、監督員と協議のうえ提出期限を延長できるものとする。

第5節 既存設備の取扱い

本工事が既存設備と関連する箇所を施工する場合、既存設備に影響を与えないよう十分注意すること。また、既存設備を停止する必要がある場合は、十分な検討を行ったうえで作業計画書を提出し、承諾を得てから施工すること。

第6節 捨土及び建設副産物処理

- 1 本工事の施工により発生する建設発生土は、次の処分場に搬出すること。

現 場： 土木工事特記仕様書を参照

処分場所在地： 土木工事特記仕様書を参照

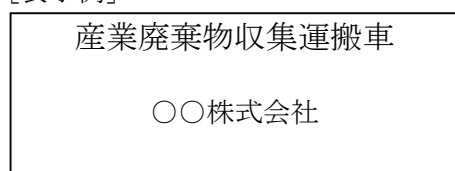
処分場名： 土木工事特記仕様書を参照

- 2 本工事発注後にやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、必ず承諾申請書を提出しその承諾を得るものとする。
- 3 建設廃材のうち、建設副産物として有効利用できるアスファルト塊・コンクリート塊は、最寄りの再生資源化施設へ搬出すること。
- 4 建設廃材処理の際には、建設廃棄物処理ガイドラインを遵守し、マニフェストシステムを実施すること。なお、再資源化等が完了したときは、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書等により報告すること。
- 5 排出事業者以外が産業廃棄物の収集、運搬又は処分を行う場合は、産業廃棄物収集運搬業、処

分業の許可を有する者に委託すること。なお、この場合法令に基づき産業廃棄物処理委託契約を締結し、その写しを施工計画書に添付すること。

- 6 本工事の施工により発生する建設発生土を所定の処分場に処分する際は、捨土証明書を受け取り、完成図書に添付すること。
- 7 建設副産物を再生資源として活用を図るために、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を施工計画書に含めて監督員に提出すること。また、工事完成後、同様式に実績を記入し完成図書に添付すること。
再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書については、工事現場の見やすいところに掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。
- 8 捨土及び建設廃材処理に起因する災害及び苦情については、受注者の責任において処理すること。
- 9 産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物収集運搬業許可業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に「産業廃棄物の収集又は運搬に供する運搬車である旨」及び「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。

[表示例]



- ← 140ポイント（おおむね縦横50mm）以上の識別しやすい色の文字及び数字
- ← 90ポイント（おおむね縦横30mm）以上の識別しやすい色の文字及び数字

なお、産業廃棄物収集運搬業許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく別途、表示規定によること。

第7節 産業廃棄物税

本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場に搬入する産業廃棄物には、産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。

第8節 配管技能者の有すべき資格等

導水管・送水管・配水管等の布設工事に直接従事する配管技能者は、次の1または2の要件を満たす者とし、配水用ポリエチレンパイプを施工する場合は3の要件を満たす者とする。なお1～3以外の者であっても、鹿児島市水道事業及び公共下水道事業管理者が同等以上の技術を有すると認める者については配管技能者の有すべき資格を有するとみなすことができる。

- 1 鹿児島市水道事業及び公共下水道事業管理者の発行する「配管技術者登録証明書」を有する者
- 2 日本水道協会配水管工技能講習会の受講修了者
- 3 配水用ポリエチレンパイプシステム協会(POLITEC)が主催する技術講習会の受講修了者

第9節 給水装置配管技能者の有すべき資格等

給水装置工事に直接従事する技能者は、給水装置工事施行基準の第1章第2節4に記載されている条件に該当するものを従事させること。

第10節 路上工事の一時中止

本工事は、「鹿児島県域における路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、次の期間は路上工事を一時中止するものとする。

- 1 ゴールデンウィーク期間
- 2 お盆期間

3 年末年始期間

4 交通への影響が大きい期間（祭り・イベント等）

但し、仮設道路等が設置してあるもの、現道に影響を及ぼさない場所での施工、また、終日車両通行止め等の場合は除く。

詳細な工事中止期間は道路管理者・所轄警察署の決定によるものとする。

第11節 路面舗装不具合の復旧

完成検査後、本工事に起因して路面の沈下、陥没ならびに舗装等に不具合が生じた場合は、その都度、受注者の責任において復旧すること。なお、その期間は、道路管理者（国・県・市）の完成検査後2年間とする。

第12節 交通誘導員の資格要件

本工事で配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備業務に係る1、2級検定合格警備員、または、交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。

ただし、鹿児島県公安委員会が、道路における危険を防止するため、交通誘導警備業務検定合格警備員の配置が必要と定めた路線及び自動車専用道路において、交通誘導警備業務に従事する場合、規制箇所ごとに1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員を1名以上配置すること。

なお、同一規制箇所では、交通誘導警備業務に従事する者全員を同一警備会社の警備員とすること。

また、受注者は、上記のことを示す資料を監督職員に現地着手前に提出すること。

資 格	資 格 要 件
交通誘導業務に係る 1 級検定合格警備員 2 級検定合格警備員	改正警備業法(H17. 11. 21施行)における検定合格者
交通誘導に関し専門的 な知識及び技術を有す る警備員等	警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二 条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者

第13節 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合

1 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合

現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。

(1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間

(2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間

(3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電気品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間

また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。

(4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間

2 発注者への報告

上記1の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

第14節 現場代理人の兼任

1 現場代理人の兼任を認める工事

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の（１）から（５）の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

- （１） 兼任できる工事は３件までとし、それぞれの工事の請負金額が４，５００万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負金額が４，５００万円以上となり、各々の工事における主任（監理）技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。
- （２） 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。
- （３） 兼任する工事の相互の移動は、概ね１時間以内であること。
- （４） 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
- （５） 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、１日１回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。

2 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任（変更）申請書」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「技術者等変更通知書（工事）様式第２」により、発注者に通知すること。

なお、それぞれの工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

3 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置を取るべきことを請求するものとする。

第15節 ワンデーレスポンス

1 本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。

ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対し「その日のうちに」回答するものである。ただし、即日回答が困難な場合は、受注者と協議の上、回答期限を「その日のうちに」連絡することにより、現場の手待ちを減少させる取組みである。

- 2 受注者は、現場調査及び設計図書の照査が完了した後、今後施工を進める上で支障となり得る事項等について、あらかじめ監督員と協議すること。
- 3 受注者は、工事の施工にあたって発注者側に確認すべき内容であれば、施工計画書等を精査の上、適切な判断ができる図面、資料等を付して文書（工事打合簿）にて、速やかに報告するものとする。

第16節 施工体制台帳の提出等

- 1 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- 2 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。

- (1) 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
- (2) 土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務
- (3) 工事現場の警備（交通誘導を含む）を行う業務
- (4) その他監督職員が記載を指示した業務等

第17節 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の提出

本工事の施工により産業廃棄物が発生する場合、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）はE票の写しを工事完成図書に添付すること。

なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。

電子マニフェストの場合は、受渡確認票の写しを添付すること。

第18節 場所打ち鉄筋コンクリート構造物等のスランプ値

場所打ち鉄筋コンクリート構造物（及びプレストレストコンクリート構造物）の施工にあたり、スランプ値 12cm 以上のコンクリートを使用する場合は、下記ガイドラインを参考図書として活用するものとする。

- ・流動性を高めた場所打ちコンクリートの活用に関するガイドライン
（平成29年3月流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会）

第19節 石綿等含有材の除去及び処理

受注者は、石綿等含有材の調査及び除去工事については、大気汚染防止法、石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）その他石綿に関する諸法令等に基づき、施工を行うものとする。また、石綿等含有材の調査及び除去工事に必要となる届出書類の作成については、関連法令等に基づき行うものとする。

第20節 週休2日工事

- 1 本工事は、週休2日工事の対象である。
- 2 本工事は、建築工事（営繕）及び設備工事（電気・機械）における週休2日工事実施要領（令和7年10月10日施行）に基づく受注者希望方式の週休2日工事であり、週休2日を達成した場合は設計変更を行うものとする。
- 3 実施要領は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

第21節 遠隔臨場の試行

- 1 遠隔臨場の試行にあたっては、鹿児島市水道局遠隔臨場試行要領（令和7年4月1日）に基づき行うものとする。
- 2 試行要領は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

第22節 施工体制点検等への協力

請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）以上の工事においては、「鹿児島市水道局施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。

第23節 電子納品

- 1 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島市水道局電子納品運用ガイドライン（案）【建築・設備編】（以下ガイドラインという。）」に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。
- 2 ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体（CD-R等）で正本1部、副本2部の計3部提出する。また、これに併せて、完成図書（紙媒体）を1部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの紙媒体での納品取扱とする。
- 3 電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については事前協議を行い決定するものとする。

第24節 情報共有システム活用試行工事

- 1 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。
- 2 試行にあたっては、鹿児島市水道局情報共有システム活用工事試行要領【建築・設備編】（令和6年4月1日）に基づき行うものとする。
- 3 試行要領は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

第25節 公共工事における現場一斉閉所の実施について

受注者は、公共工事における現場一斉閉所の実施に協力するものとする。なお、現場閉所の実施への協力は、受注者の判断によるもの（任意）とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。

(1) 実施日

毎月毎週土曜日、日曜日

(2) 現場閉所の実施内容

ア 受注者は、実施日において、終日、工事及び測量等の現場作業や現場事務所での事務作業を行わない。（保守点検等の現場管理上必要な作業を除く。）

イ 工程上やむを得ず、実施日に現場閉所が困難な場合は、別の日に振り替えることができる。

ウ 営繕関係の分離発注工事の場合、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業のない「現場休息」を現場閉所とみなすものとする。

第26節 監理技術者等の途中交代

- 1 監理技術者等の途中交代が認められる場合としては、主任技術者又は監理技術者の死亡、疾病、退職等、真にやむを得ない場合の他、下記に該当する場合である。
 - (1) 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合
 - (2) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点
 - (3) ダム、トンネル等大規模な工事で1つの契約工期が多年に及ぶ場合
- 2 上記の場合にあっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

第27節 監理技術者等の途中交代の試行について

本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。

- 1 工程上一定の区切りと認められる時点とは、品質管理・出来形管理が必要な工事目的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。
- 2 受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、事後審査型一般競争入札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者を配置しなければならない。

第28節 公共工事における材料使用承認願について

- 1 工事に使用する材料については、「使用材料内訳書（建設・土木用資材）」に記入の上、監督職員に提出し承諾を得ること。（任意仮設は除く）。
また、材料の変更及び追加があった場合は、その都度、別様により監督職員の承諾を得ること。
- 2 「使用材料内訳書（建設・土木用資材）」に記載した材料については、品質等が確認できる試験成績表等（以下、「資料等」という。）を添付すること。ただし、JIS製品の場合、特記仕様書等において指示したものを除き、原則として資料等は添付しないこととする。

第29節 舗装の切断作業時に発生する排水の具体的な処理方法

舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理する

ものとし、必要な経費については、監督員と協議のうえ、設計変更の対象とする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することである。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

第2章 準備工

第1節 石綿除去処分工

1 石綿含有対象建材

本工事に係る石綿含有建材で発注者が把握しているものは次のとおりとする。但し、事前調査を行い、新たに石綿含有が確認された場合や含有が疑われる場合は、速やかに監督員に報告を行い適切に処理すること。

(報告例)

石綿含有建材	石綿障害 予防規則区分 (作業レベル)	使用箇所
無し		

2 関係法令の遵守

大気汚染防止法、労働安全衛生法及び石綿障害予防規則、労働安全衛生規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守すること。

また国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の次の図書についても遵守すること。

- (1) 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
- (2) 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- (3) 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- (4) 建築物解体工事共通仕様書・同解説

3 事前調査

- (1) 施工に先立ち、工事対象範囲の既設の建材・部材など全ての材料について、石綿等の使用の有無を監督員に確認した上で事前調査を行うこと。
- (2) 事前調査の結果、新たに石綿含有が確認された材料や含有が疑われる材料があった場合は速やかに監督員に報告し、分析調査の必要がある場合は、監督員と協議の上、実施する。
- (3) 事前調査等の結果の記録を作成し、現場工事着工前（届出対象特定工事の場合は14日前）までに監督員に解体等工事に係る事前調査説明書面を提出し、報告内容の説明を行うこと。
- (4) 事前調査結果の報告の対象である場合は、現場工事着工前までに鹿児島市環境保全課及び労働基準監督署に報告すること。報告は、原則として石綿事前調査結果報告システムから電子申請で行うこと。

4 作業計画

- (1) 事前調査の結果に基づき、作業計画書（作業管理組織図、作業方法および手順、掲示方法、ばく露防止方法、産業廃棄物処理方法）を作成して監督員に提出すること。
- (2) 作業計画にあたり、令和3年3月厚生労働省及び環境省作成「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」及び令和3年3月環境省作成「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第3版）」を参考とすること。
- (3) 作業従事者及び施設利用者等の安全に配慮するとともに、施設利用者等の活動に支障が生じないように留意すること。
- (4) 使用器具・機械類等は、石綿含有建材の撤去等に必要で適切な工具・機器類等であること。

5 掲示

- (1) 大気汚染防止法、石綿障害予防規則に定められた事項を掲示板により公衆及び作業員の見やすい箇所に掲示すること。

(2) 必要に応じて周辺住民等へ掲示等で周知すること。

6 作業者

- (1) 石綿障害予防規則に定める「石綿作業主任者」が作業管理者となり、その作業管理者の指示に従って作業すること。
- (2) 作業者は、就業時に石綿障害予防規則に基づく特別の教育を受けた者とする。

7 保管

- (1) 現場に保管する場合は、一定の保管場所を定め、ほかの建設副産物等と分別して保管し、シート等で覆うなど、飛散防止措置を講ずること。
- (2) 保管場所には、廃石綿等の保管場所であることの表示を行うこと。

8 運搬

- (1) 石綿含有建材の廃材を高所から移動する場合は、揚重機を使用して、高所より投下しないこと。
- (2) 石綿含有建材の廃材の集積、積み込みに当たっては、廃棄物の積み替え移動回数を最小限にすること。
- (3) 石綿含有建材の廃材の運搬車及び運搬容器は、当該建材等が飛散及び流出するおそれのないものとする。
- (4) 運搬車両の荷台に覆いをかけるなど、飛散防止措置を講ずること。

9 後片付け

- (1) シート等により区画、隔離した場合において、作業に使用した工具、足場等は付着した石綿を除去した後、作業場外へ持ち出すこと。
また、作業衣及び呼吸用保護具も、廃棄のために袋に入れた場合以外は、付着した石綿を除去した後、作業場外へ持ち出すこと。
- (2) 区画、隔離養生に用いたシート等を再使用する際は、区画、養生を片付ける前に高性能真空掃除機等により付着した粉じんを除去すること。
- (3) 区画、隔離養生に用いたシート等を処分する際は、石綿繊維等粉じん付着面を内側にし、折りたたんだ後に密封処理を行い、石綿含有建材同様の処理を行うこと。

10 作業記録

労働者の作業の記録、写真等による作業の実施状況の記録、作業が適切に行われたことの確認の記録等、各種記録を実施し、関連法令に規定された期間保存を行うこと。

11 作業の結果の報告

除去等作業が完了したときはその結果を遅滞なく監督員へ書面で報告すること。

第3章 機械設備工事

第1節 工事概要

本工事は、共同溝に設置してある床排水ポンプ設備の新設等、管理棟サンプリング管の新設、及び活性炭注入配管の一部新設等を行うものである。

第2節 工事内容

1 共同溝

- (1) 床排水ポンプ設備の撤去及び新設
- (2) 上記に伴う配管及び弁類の撤去及び新設
- (3) 共同溝内の薬品配管（苛性ソーダ及びPAC $\phi 40 \times 2$ 本）及び弁類の一部撤去及び新設
- (4) 共同溝内のサンプリング配管（ $\phi 40 \times 3$ 本及び $\phi 25 \times 4$ 本）及び弁類の一部撤去及び新設
- (5) 仮設管（上記計9本分）の設置及び撤去
- (6) 苛性ソーダ管の仮設切替前に、既設管ドレンから管内残留液の回収作業、収集運搬作業及び処分作業の実施
- (7) 苛性ソーダ管の仮設撤去前に、仮設管ドレンから管内残留液の回収作業、収集運搬作業及び処分作業の実施
- (8) 既存PAC仮設管（既設不用管）の一部撤去
- (9) その他必要な工事
- (10) 試運転調整

2 管理棟サンプリング管

- (1) 管理棟サンプリング管（新甲系着水1、着水2及びろ水 $\phi 32 \times 3$ 本）新設
- (2) 上記に伴う弁類の新設
- (3) 仮設足場（屋外施工時）
- (4) その他必要な工事

3 活性炭注入管

- (1) 活性炭注入管（ $\phi 25 \times 1$ 本）の一部撤去及び新設
- (2) その他必要な工事

第3節 機器仕様

1 床排水ポンプ

(1) 仕様

ア 型	式	：	設備排水用水中モータポンプ
イ 口	径	：	$\phi 50 \text{ mm}$
ウ 吐 出	量	：	$0.20 \text{ m}^3/\text{分}$
エ 全 揚	程	：	10m
オ 出	力	：	0.75 kW
カ 電	圧	：	三相 200V
キ 周 波	数	：	60 Hz
ク 数	量	：	1 台

(2) 主 材 質

ア ケーシング	：	FC200 又は同等品以上
イ 羽 根 車	：	SUS304 又は同等品以上

(3) 付 属 品 (1台につき)

ア 水中ケーブル	6 m \times 1 本	1 式
イ 地上銘板		1 式
ウ その他必要なもの		1 式

第4節 据付工事

据付工事については、下記の事項による。なお、一般事項は「機械・電気設備工事一般仕様書」に準ずるものとする。

施工に際しては、現場をよく調査し、寸法実測の上、設計施工を行うこと。

- 1 本特記仕様書に記載した機器、材料及び配管等の据付を行う。
- 2 設計図寸法は参考とし現場で確認を行うものとする。

第5節 配管工事

配管工事については、下記の事項による。なお、一般事項は「機械・電気設備工事一般仕様書」に準ずるものとする。

施工に際しては、現場をよく調査し、寸法実測の上、設計施工を行うこと。

- 1 機器周りの配管は、原則としてフランジ継手とし、分解・組立の際、必要と認められる箇所にはルーズ継手等を使用すること。また、異種管との接合部には、絶縁ボルト・ナット等を使用するものとする。
- 2 機器及び配管等には、必要に応じてサポートを取り付けるものとする。
- 3 はつり及び掘削時は、電気配管等に注意すること。
- 4 共同溝の配管工事で発生する苛性ソーダについては、下記の事項による。
 - (1) 苛性ソーダ：水道用液体苛性ソーダ（24～26％）
 - (2) 薬品回収作業（1回目）：仮設管へ切り替える前に、既設管内に残留している苛性ソーダを既設管ドレン（共同溝内）から回収する。量は約120L（ポリ容器6缶分）。
 - (3) 薬品回収作業（2回目）：仮設管を撤去する前に、仮設管内に残留している苛性ソーダを仮設管ドレンから回収する。量は約20L（ポリ容器1缶分）。
 - (4) 薬品収集運搬及び薬品処分：特別管理産業廃棄物のうち廃アルカリの取扱いが可能な者が行うものとし、搬出先（処分先）は鹿児島県内とする。また、実施回数は2回（上記（2）及び（3）の作業毎）とする。
 - (5) 薬品回収作業に使用するポリ容器は本工事に含む。
 - (6) ポリ容器 仕様（同等品以上）

ア 材	質	：	HDPE 製	ケミカルポリ容器
イ 容	量	：	20 L	
ウ U N 表 示		：	3 H 1	
エ 数	量	：	7 個	
- 5 共同溝の配管工事で発生するPACについては、発注者にて回収し、再利用する。

第6節 所掌範囲

- 1 本仕様書、図面及び設計書に記載する機器の設計、購入、製作、据付、試運転までの一切を本工事にて行うものとする。
- 2 端子箱にて取り合うものとし、これ以降の配線接続は電気設備の施工範囲とする。

第4章 電気設備工事

第1節 工事概要

本工事は、共同溝の一部更新に伴う電気設備の移設及び配管・配線工事等を行うものである。

第2節 工事内容

1 電気設備工事

- (1) 共同溝の一部更新に伴う照明設備、電話設備の移設工事
- (2) 共同溝の一部更新に伴う配管・配線工事
- (3) 上記に伴う仮設工事
- (4) 床排水ポンプ更新に伴う配管・配線工事
- (5) 上記に伴う機器の試運転調整
- (6) その他必要な工事

第3節 仮設仕様

1 共同溝の一部更新に伴う仮設工事

浄水場を停止させずに共同溝の一部を更新するため、ケーブルの保護等の仮設工事が必要となる。

(1) 共同溝一部更新の範囲

発注図面参照。

(2) 保護対象のケーブル

- ・共同溝内ケーブルラック上のケーブル 30 本
- ・共同溝内天井配線のケーブル 15 本

※一番古いもので 1980 年製

(3) 仮設工事手順

ア 仮設開口および仮受け設備設置

- ・既設共同溝に仮設に必要な開口部を設ける。
- ・土木工事にて設置する矢板上のH鋼に、スリット入り FEP を吊り下げる。
- ・施工に先立ち、共同溝内天井配線は仮受けが可能となるよう必要な固定を外し、既設ケーブルラックへ寄せ作業を行うこと。

※矢板及びH鋼の設置は土木工事にて実施。

イ 既設ケーブル仮受け

- ・既設ケーブルラックの固定、サポートを順次解除しながら、ケーブルをラックから取り外す。
- ・取り外したケーブルを吊り下げた FEP に収納する。
- ・仮受け中は、ケーブルに無理な曲げ、引張、ねじれが生じないように配慮し、必要に応じて養生を行うものとする。

ウ 既設設備撤去

- ・ケーブル仮受け完了後、該当区間の既設ケーブルラックを撤去する。
- ・既設共同溝を撤去する。

※既設共同溝の撤去は土木工事にて実施。

エ 新設共同溝築造

- ・撤去した区間に新たに共同溝を築造する。

※共同溝の築造は土木工事にて実施。

オ 新設ラック設置・ケーブル本設工

- ・共同溝築造後、新設ラックを敷設する。
- ・仮設 FEP 内の既設ケーブルを新設ラックへ布設替えを行う。

カ 仮設撤去・復旧

- ・ケーブル敷設完了後、スリット入り FEP および仮設支持材を撤去する。
- ・開口部の復旧を行う。

※開口部の復旧は土木工事にて実施。